

## 本調査の趣旨及び関連する制度について

- この調査は、医師の働き方改革について、2024年4月からの医師の時間外労働時間の上限規制等の適用開始に向け、医療機関における準備状況を調査するとともに、特に、規制の適用により見込まれる地域医療提供体制への影響について把握し、必要な地域医療を確保しつつ医師の働き方改革を進めるための医療機関等への支援の在り方の検討に活かすことを目的として行うものです。
- この調査は、各病院の医師の働き方改革への対応状況を個別に任意で伺うもので、回答結果について都道府県及び関係省庁以外の外部への提供は行いません。(個別の病院が特定できない形で回答を公表する場合があります。)
- 貴院における医師の勤務実態や、医師の働き方改革に対する医療機関としての対応方針について、経営・労務管理者としての視点から、病院長、理事長、事務局長、診療科の教授や医局長(大学の場合)といった管理者の方がご回答いただくようお願いします。なお、本調査の回答結果について行政機関から指導等を行うことなど、上記の目的以外に利用することはありません。
- この調査の中で記載のある用語の説明は以下のとおりです。必要に応じてご参照ください。

### ・ 医師の時間外労働時間の上限規制

2024年4月以降、労働基準法制における勤務医の時間外・休日労働時間の上限が原則、年間960時間となります。医療機関が、地域医療提供体制の確保等の理由から、年間960時間を上回る時間外・休日労働を院内の医師に行わせることが必要な場合は、その理由に応じ、都道府県知事から「特例水準対象医療機関」としての指定(いわゆる連携B・B・C水準の指定)を医療機関単位で取得することが必要となります。また、一月の時間外・休日労働時間の上限は原則100時間未満となり、100時間以上となる場合には医師による面接指導等を行う必要があります。

### ・ いわゆるB水準(地域医療確保暫定特例水準)

いわゆるB水準は、医療機関において、地域医療の確保のためにやむを得ず医師に年間960時間を超える時間外・休日労働をさせる必要がある場合を対象とした特例水準です。該当する医療機関は、「医師労働時間短縮計画」の

作成などの医師の労働時間短縮のための取組を行い、評価センターから評価を受けた上で、都道府県にB水準の対象医療機関としての指定を申請します。都道府県からB水準の対象医療機関としての指定を受けると、対象となる医師の労働基準法制における時間外・休日労働時間の上限は、年間 960 時間ではなく、年間 1,860 時間となります。また、一月の時間外・休日労働時間の上限は原則 100 時間未満となり、100 時間以上となる場合には医師による面接指導等を行う必要があります。

・ いわゆる連携B水準（連携型地域医療確保暫定特例水準）

いわゆる連携B水準は、医療機関において、地域医療の確保のために必要な医師派遣を行っている結果、やむを得ずその医師に年間 960 時間を超える時間外・休日労働をさせる必要がある場合を対象とした特例水準です。該当する医療機関は、B水準と同様に、「医師労働時間短縮計画」の作成などの医師の労働時間短縮のための取組を行い、評価センターから評価を受けた上で、都道府県に連携B水準の対象医療機関としての指定を申請します。都道府県から連携B水準の対象医療機関としての指定を受けると、対象となる医師の労働基準法制における時間外・休日労働時間の上限は、年間 960 時間ではなく、年間 1,860 時間となります。また、一月の時間外・休日労働時間の上限は原則 100 時間未満となり、100 時間以上となる場合には医師による面接指導等を行う必要があります。

・ 評価センター

評価センターは、医療法に基づき設置される一般社団法人で、医療機関における医師の労働時間短縮に向けた取組状況の評価などを行う団体です。医療機関がB水準などの特例水準の指定を都道府県に申請する際は、あらかじめ、評価センターによる評価を受けることが必要となります。

・ 労働時間

労働時間とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことをいい、使用者の明示又は黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たります。例えば、以下の場合には労働時間に当たります。

- 使用者の指示により、就業を命じられた業務に必要な準備行為（着用を義務付けられた所定の服装への着替え等）や業務終了後の業務に関連した後始末（清掃等）を事業場内において行った時間
- 使用者の指示があった場合には即時に業務に従事することを求められ

ており、労働から離れることが保障されていない状態で待機等している時間（いわゆる「手待時間」）

- 参加することが業務上義務づけられている研修・教育訓練の受講や、使用者の指示により業務に必要な学習等を行っていた時間

これら以外の時間についても、使用者の指揮命令下に置かれていると評価される時間については労働時間として取り扱うことが必要です。

なお、個々の医師が行う研鑽が労働であるか否かについては、当該医師の経験、業務、当該医療機関が当該医師に求める医療提供の水準等を踏まえて労働基準監督署等により判断されます。主な研鑽の種類及び考え方を参考にお示しします。

研鑽の種類	考え方・手続
診療ガイドラインや新しい治療法等の勉強	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務上必須ではない行為を、自由な意思に基づき、所定労働時間外に、自ら申し出て、上司の明示・黙示による指示なく行う時間については、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しないと考えられる。</li> <li>・ ただし、診療の準備又は診療に伴う後処理として不可欠なものは、労働時間に該当する。</li> </ul>
学会・院内勉強会等への参加や準備、専門医の取得・更新にかかる講習会受講等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記の研鑽が奨励されている等の事情があっても、業務上必須ではない行為を自由な意思に基づき、所定労働時間外に自ら申し出て、上司の明示・黙示による指示なく行う時間については、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しないと考えられる。</li> <li>・ ただし、研鑽の不実施について就業規則上の制裁等の不利益が課されているため、その実施を余儀なくされている場合や、研鑽が業務上必須である場合、業務上必須でなくとも上司が明示・黙示の指示をしている場合は、労働時間に該当する。</li> </ul>
当直シフト外で時間外に待機し、手術・措置等の見学を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務上必須でない見学を、自由な意思に基づき、所定労働時間外に、自ら申し出て、上司の明示・黙示による指示なく行う場合、当該見学やそのための待機時間については、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しないと考えられる。</li> <li>・ ただし、見学中に診療を行った場合については、当該診療を行った時間は、労働時間に該当すると考えられ、また、見学中に診療を行うことが慣習化、常態化している場合については、見学の時間全てが労働時間に該当する。</li> </ul>

#### ・ 宿日直許可

本来業務の終了後などに宿直や日直の勤務を行う場合、当該宿日直勤務が断続的な労働と認められる場合には、行政官庁の許可を受けることにより、労働基準法上の労働時間規制が適用除外となります。

医師の宿日直許可の主な要件は以下のとおりです。（実際に申請される場合には全ての要件をご確認ください。）

- 通常の勤務時間の拘束から完全に解放された後のものであること。
- 宿直の場合は、夜間に十分睡眠がとり得ること。
- 宿日直中に従事する業務は、特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務に限ること。例えば、以下の業務等をいいます。

- ・ 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等（軽度の処置を含む。以下同じ。）や、看護師等に対する指示、確認を行うこと。
  - ・ 医師が、外来患者の来院が通常予定されない休日・夜間（例えば非輪番日など）において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと。
- 許可の対象となる宿直又は日直の勤務回数については、宿直勤務については週 1 回、日直勤務については月 1 回を限度とすること。
- ※ただし、当該事業場に勤務する 18 歳以上の者で法律上宿直又は日直を行いうるすべてのものに宿直又は日直をさせてもなお不足であり、かつ勤務の労働密度が薄い場合には、宿直又は日直業務の実態に応じて週 1 回を超える宿直、月 1 回を超える日直についても許可して差し支えないこと。
- ・ 医師派遣
- 「医師派遣」とは、大学のいわゆる医局の医局長等が、医局に勤務経験のある医師と当該医局の関連病院との調整役となって当該医師を当該関連病院に勤務させることや、地域医療支援病院においてこれに準じる形で行われるものをいいます。
- 医師派遣には、いわゆる「常勤派遣」（一定期間継続して関連病院に常勤で勤務し、その間、派遣元の病院での勤務を行わないもの）と、いわゆる「非常勤派遣」（派遣元の病院で勤務しつつ、関連病院に週に数日程度、非常勤で勤務するもの）の双方が含まれます。
- ※労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）に規定する労働者派遣を指すものではありません。

(別紙2)

## 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査

提出先：<https://jmar.post-survey.com/2022iryo>

問合せ先：[marketing@jmar.co.jp](mailto:marketing@jmar.co.jp)

貴院の所在都道府県

貴院名

連絡先 電話

メール

問1 副業・兼業先も含めた医師の労働時間を把握していますか。(この調査のために個々の医師に問い合わせるのではなく、回答時点で把握できているかどうかをご回答ください。)

1. 副業・兼業先も含めて概ね把握している
2. 副業・兼業先も含めて半数以上の医師について把握している
3. 自院での労働時間に限れば概ね把握している
4. 自院での労働時間に限れば半数以上の医師について把握している
5. 半数未満の医師についてしか把握していない
6. 副業・兼業を行う医師がいない

ご回答  ←数字を記入してください

問2 2024年4月以降、貴院で年間の休日・時間外労働時間(兼業・副業先を含む。)が960時間を超える医師がいることが見込まれますか。

1. いる見込み
2. いない見込み
3. わからない

ご回答  ←数字を記入してください

**問2で2又は3を選択した場合はこれ以降の回答は不要です。**

問3 2024年4月以降、貴院で年間の休日・時間外労働時間(兼業・副業先を含む。)が1,860時間を超える医師がいることが見込まれますか。

1. いる見込み
2. いない見込み
3. わからない

ご回答  ←数字を記入してください

(問3で1と回答した場合)

問4 年間時間外・休日労働時間が1,860時間を超える医師（直近3か月の時間外・休日労働時間数が年換算をした場合に1,860時間を超えるなど、同等の条件を満たす場合でも可）について、診療科等の情報をご回答ください。

**回答を入力する ←クリックして回答を入力してください**

問5 宿日直許可を申請しましたか。申請した場合、許可が得られましたか。

1. 申請し、許可を取得した
2. 申請したが、許可が得られなかった(令和元年7月1日以前に申請)
3. 申請したが、許可が得られなかった(令和元年7月1日以後に申請)
4. 申請していないが、申請する予定
5. 申請しておらず、申請する予定もない

ご回答  ←数字を記入してください

問6 2024年4月以降、勤務医の年間の時間外・休日労働時間の上限が原則960時間となり、地域医療提供体制の確保等の理由からこれを上回る時間外・休日労働を勤務医に行わせることが必要な場合は、その理由に応じ、都道府県知事から「特例水準対象医療機関」としての指定（いわゆる連携B・B・C水準の指定）を医療機関単位で取得することが必要となります。このことについてご存じですか。

1. 知っている
2. 知らない

ご回答  ←数字を記入してください

問7 貴院では、問6の特例水準対象医療機関の指定を受ける意向がありますか。

1. ある
2. ない
3. 未定・わからない
4. 新型コロナウイルス感染症対応のため検討できていない

ご回答  ←数字を記入してください

(問7で1と回答した場合)

問8 問6の特例水準対象医療機関の指定を取得する場合、要件として、医療機関内の勤務医の労働時間を短縮していくための計画案を作成していただくこととなっています。この医師労働時間短縮計画案の作成要件についてご存じですか。ご存じの場合、いつまでに作成する予定ですか。

1. 知らない
2. 令和4年3月まで

3. 令和4年9月まで
4. 令和5年3月まで
5. 令和5年9月まで
6. それ以降
7. 未定・わからない
8. 新型コロナウイルス感染症対応のため検討できていない

ご回答  ←数字を記入してください

(問7で1と回答した場合)

問9 問6の特例水準対象医療機関の指定の申請はいつまでに行う予定ですか。

1. 受付開始後直ちに
2. 令和4年9月まで
3. 令和5年3月まで
4. 令和5年9月まで
5. それ以降
6. 未定・わからない
7. 新型コロナウイルス感染症対応のため検討できていない

ご回答  ←数字を記入してください

**大学病院、地域医療支援病院以外の病院はこれ以降の回答は不要です**

←回答を終了する（大学病院、地域医療支援病院ではない）

問10 貴院では、医師派遣を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

ご回答  ←数字を記入してください

**2と回答した場合はこれ以降の回答は不要です**

問11 常勤派遣・非常勤派遣をそれぞれ何人、実施していますか。また、そのうち今後、2024年4月からの法  
施行に際し（それ以前の時期を含む。以下同じ。）、医師派遣を中止・削減する予定があるのは何人  
ですか。

常勤派遣	<input style="width: 40px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	人 ※数値を入力してください
うち、派遣を中止・削減する人数	<input style="width: 40px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	人
うち、非常勤とする人数	<input style="width: 40px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	人

非常勤派遣  人  
 うち、派遣を中止・削減する人数  人

※常勤派遣の中止・削減とは、派遣人数を減少させることを指します。また、非常勤派遣の中止・削減とは、派遣人数や派遣日数を減少させることを指します。

※同一の非常勤医師を複数の医療機関に派遣している場合は1人と数えてください。また、週・月当たりの派遣日数については考慮せず、1人と数えてください。

問12 どの都道府県の医療機関に医師派遣を行っていますか。(複数選択)

北海道	<input type="checkbox"/> 北海道
東北	<input type="checkbox"/> 青森県 <input type="checkbox"/> 岩手県 <input type="checkbox"/> 宮城県 <input type="checkbox"/> 秋田県 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 福島県
関東・信越	<input type="checkbox"/> 茨城県 <input type="checkbox"/> 栃木県 <input type="checkbox"/> 群馬県 <input type="checkbox"/> 埼玉県 <input type="checkbox"/> 千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都 <input type="checkbox"/> 神奈川県 <input type="checkbox"/> 新潟県 <input type="checkbox"/> 山梨県 <input type="checkbox"/> 長野県
東海・北陸	<input type="checkbox"/> 富山県 <input type="checkbox"/> 石川県 <input type="checkbox"/> 岐阜県 <input type="checkbox"/> 静岡県 <input type="checkbox"/> 愛知県 <input type="checkbox"/> 三重県
近畿	<input type="checkbox"/> 福井県 <input type="checkbox"/> 滋賀県 <input type="checkbox"/> 京都府 <input type="checkbox"/> 大阪府 <input type="checkbox"/> 兵庫県 <input type="checkbox"/> 奈良県 <input type="checkbox"/> 和歌山県
中国・四国	<input type="checkbox"/> 鳥取県 <input type="checkbox"/> 島根県 <input type="checkbox"/> 岡山県 <input type="checkbox"/> 広島県 <input type="checkbox"/> 山口県 <input type="checkbox"/> 徳島県 <input type="checkbox"/> 香川県 <input type="checkbox"/> 愛媛県 <input type="checkbox"/> 高知県
九州・沖縄	<input type="checkbox"/> 福岡県 <input type="checkbox"/> 佐賀県 <input type="checkbox"/> 長崎県 <input type="checkbox"/> 熊本県 <input type="checkbox"/> 大分県 <input type="checkbox"/> 宮崎県 <input type="checkbox"/> 鹿児島県 <input type="checkbox"/> 沖縄県

問13 2024年4月からの法施行に際し、医師派遣の中止・削減を行う可能性がある診療科はどこですか。また、

問14 ・診療科ごとの医師派遣の中止・削減を行う可能性がある理由は何ですか。

問15 ・診療科ごとの医師派遣の中止・削減先の医療機関の決定に当たっては何を重視しますか。

問13 医師派遣の中止・削減を行う可能性がある診療科がある場合、以下(1)～(5)に具体的に記入してください。その上で、各診療科について問14、問15にそれぞれご回答ください。

そういった診療科がない場合や把握できていない場合は該当する肢を選択してください。

- 医師派遣の中止・削減を行う可能性がある診療科はない
- 把握できていない

該当する診療科がある場合には以下に記入してください

(1) 診療科名  ←具体的な診療科名を記入してください

問14 理由(複数選択)

- 派遣先の事情で派遣が不要となった
- 医師の働き方改革への対応
- 派遣先の症例の不足
- 医局員の減少
- 医局員の希望



その他 詳細を記載→

問15 重視する事項(複数選択)

- 宿日直許可の取得の有無
- 派遣先との関係性
- 地域の医療需要
- 医師個人の希望
- その他 詳細を記載→

(2) 診療科名

問14 理由(複数選択)

- 派遣先の事情で派遣が不要となった
- 医師の働き方改革への対応
- 派遣先の症例の不足
- 医局員の減少
- 医局員の希望
- その他 詳細を記載→

問15 重視する事項(複数選択)

- 宿日直許可の取得の有無
- 派遣先との関係性
- 地域の医療需要
- 医師個人の希望
- その他 詳細を記載→

(3) 診療科名

問14 理由(複数選択)

- 派遣先の事情で派遣が不要となった
- 医師の働き方改革への対応
- 派遣先の症例の不足
- 医局員の減少
- 医局員の希望
- その他 詳細を記載→

問15 重視する事項(複数選択)

- 宿日直許可の取得の有無

- 派遣先との関係性
- 地域の医療需要
- 医師個人の希望
- その他 詳細を記載→

(4) 診療科名

問14 理由(複数選択)

- 派遣先の事情で派遣が不要となった
- 医師の働き方改革への対応
- 派遣先の症例の不足
- 医局員の減少
- 医局員の希望
- その他 詳細を記載→

問15 重視する事項(複数選択)

- 宿日直許可の取得の有無
- 派遣先との関係性
- 地域の医療需要
- 医師個人の希望
- その他 詳細を記載→

(5) 診療科名

問14 理由(複数選択)

- 派遣先の事情で派遣が不要となった
- 医師の働き方改革への対応
- 派遣先の症例の不足
- 医局員の減少
- 医局員の希望
- その他 詳細を記載→

問15 重視する事項(複数選択)

- 宿日直許可の取得の有無
- 派遣先との関係性
- 地域の医療需要
- 医師個人の希望
- その他 詳細を記載→

問16 医師の働き方改革について、国への要望があれば記載してください。

自由記載

